

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	佐田建設株式会社
【英訳名】	Sata Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 三幸
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
【電話番号】	027(251)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中村 和夫
【最寄りの連絡場所】	(東京支店) 東京都豊島区池袋二丁目48番1号
【電話番号】	03(5391)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	監理課長 鈴木 靖行
【縦覧に供する場所】	佐田建設株式会社 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目48番1号) 佐田建設株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地) 佐田建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区材木町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	32,427	32,237	29,140	30,224	28,828
経常利益 (百万円)	1,294	1,246	1,095	1,463	678
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,298	1,299	1,266	1,070	463
包括利益 (百万円)	1,350	1,318	1,267	1,070	463
純資産額 (百万円)	9,795	10,920	11,985	12,854	13,100
総資産額 (百万円)	21,272	21,874	23,163	24,974	24,506
1株当たり純資産額 (円)	631.64	704.16	772.87	828.91	844.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.72	83.78	81.67	69.03	29.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	49.9	51.7	51.5	53.5
自己資本利益率 (%)	14.1	12.5	11.1	8.6	3.6
株価収益率 (倍)	8.2	5.1	5.2	6.7	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548	362	1,731	2,497	980
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18	158	175	165	96
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	176	259	84	248	164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,892	5,111	6,583	8,666	9,386
従業員数 (名)	443	452	449	457	462

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2015年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	26,507	25,699	24,573	24,118	23,614
経常利益	(百万円)	961	980	867	1,061	457
当期純利益	(百万円)	1,086	1,152	1,030	879	401
資本金	(百万円)	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886
発行済株式総数	(千株)	77,606	15,521	15,521	15,521	15,521
純資産額	(百万円)	8,843	9,821	10,651	11,329	11,513
総資産額	(百万円)	19,319	19,655	20,412	21,939	21,712
1株当たり純資産額	(円)	570.26	633.33	686.83	730.57	742.42
1株当たり配当額	(円)	2.50	13.00	13.00	14.00	13.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	70.03	74.33	66.46	56.74	25.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.8	50.0	52.2	51.6	53.0
自己資本利益率	(%)	13.0	12.5	10.1	8.0	3.5
株価収益率	(倍)	9.8	5.8	6.4	8.1	15.0
配当性向	(%)	17.9	17.5	19.6	24.7	50.3
従業員数	(名)	353	359	359	368	368
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込 み))	(%)	114.3	74.7	76.0	84.0	74.2
	(%)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	159	148 610	460	496	498
最低株価	(円)	100	72 361	315	396	342

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2015年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、株主総利回りを算定しております。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 印は、株式併合(2015年10月1日、5株 1株)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

当社の創業は、1920年3月、佐田徳蔵が前橋市に土木請負業および建設材料販売を業とする佐田組を起こしたことに始まり、佐田一郎から佐田武夫、市ヶ谷隆信、荒木徹と社長が引継がれ、2018年6月より、現社長土屋三幸が就任し、今日に至っております。

1949年10月に資本金2百万円の佐田建設株式会社を設立し、2019年3月時点資本金は18億8千6百万円となっております。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

1949年10月	東京支店開設
1949年12月	建設業法により建設大臣登録
1960年9月	埼玉支店開設
1962年8月	東京証券取引所市場第二部上場
1962年9月	本社所在地変更(新所在地 前橋市北曲輪町71番地)
1966年10月	大阪支店開設
1971年3月	本社所在地変更(新所在地 前橋市元総社町一丁目1番地の7)
1973年11月	東京証券取引所市場第一部上場
1974年3月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第3567号、一般建設業者として建設大臣許可(般-48)第3567号の許可を受けております。
1975年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2111号の免許を受けております。(免許換えを行ない群馬県知事免許(2)第7067号となっております)
1982年7月	宇都宮出張所を宇都宮支店に改称
1987年5月	(株)リフォーム群馬設立
1987年5月	(株)リフォーム埼玉設立(彩光建設(株)に改称)
1989年4月	水戸支店開設
1993年7月	佐田道路(株)設立
2000年12月	埼玉支店と関東支店を統合し、さいたま支店に改称(関東支店閉鎖)
2001年3月	前橋機材センターと桶川機材センターを統合(桶川機材センター閉鎖)
2004年3月	栃木支店開設(宇都宮支店閉鎖)、茨城支店開設(水戸支店閉鎖)
2004年10月	佐田道路(株)、(株)島田組、(株)リフォーム群馬、彩光建設(株)、(株)前橋機材センターの5社を連結子会社としております。

3 【事業の内容】

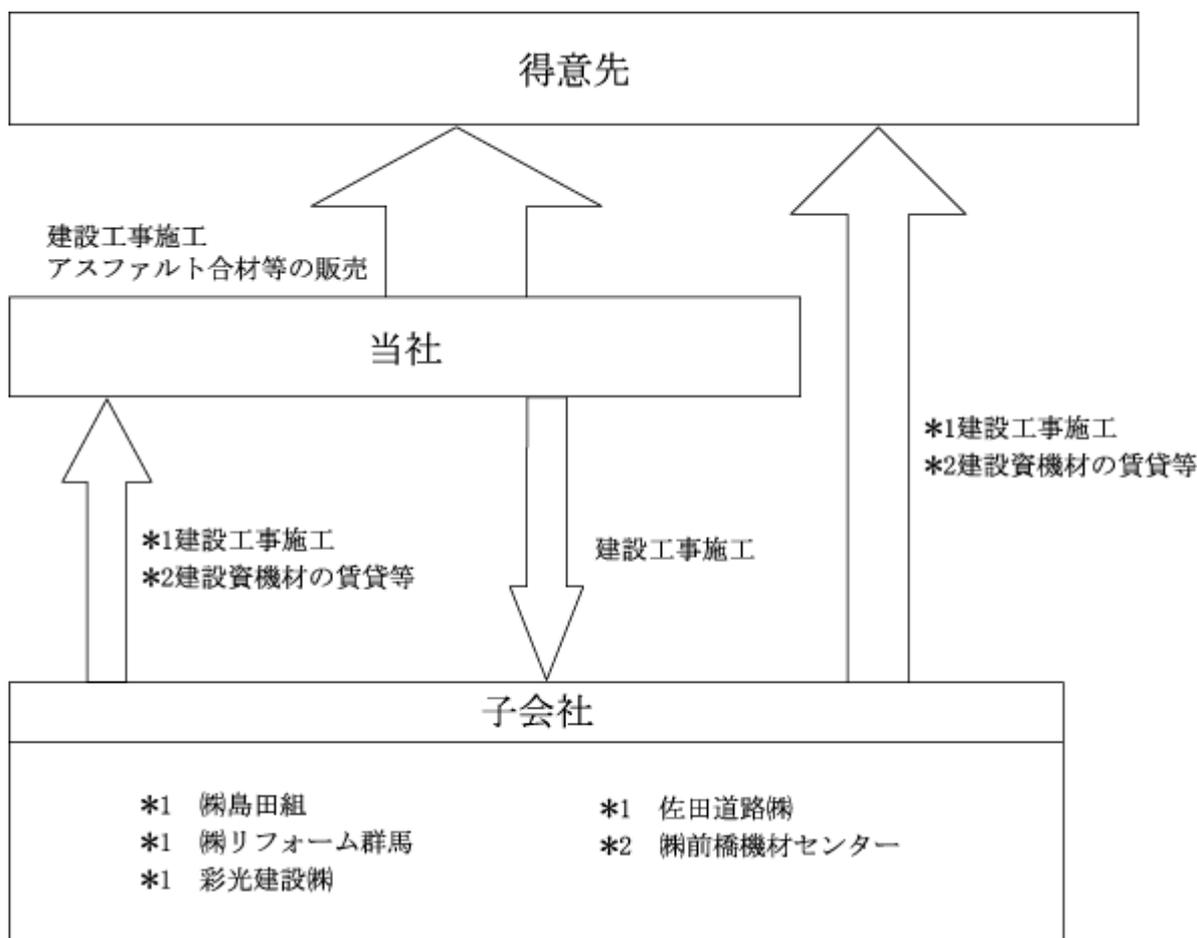
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、建設事業（土木関連セグメント・建築関連セグメント）を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

建設事業

当社グループは建設工事の受注・施工及びアスファルト合材等の販売を行っている他、㈱前橋機材センターは建設資機材の賃貸事業等を行っております。

《事業の系統図》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
佐田道路㈱	群馬県前橋市	50	土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして おります。 役員の兼任 1名
㈱島田組	群馬県桐生市	60	建築関連・ 土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして おります。 役員の兼任 1名
㈱リフォーム群馬	群馬県前橋市	20	建築関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして おります。 役員の兼任 1名
彩光建設㈱	埼玉県さいたま市 大宮区	20	建築関連・ 土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして おります。 役員の兼任 1名
㈱前橋機材センター	群馬県前橋市	50	建築関連・ 土木関連	100.00		建設資機材の購入及び賃貸等をして おります。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連	145
建築関連	160
兼業事業	29
全社共通	128
合計	462

(注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木関連・建築関連及び兼業事業に区分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368	46.3	24.1	5,703

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連	121
建築関連	136
兼業事業	3
全社共通	108
合計	368

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木関連・建築関連及び兼業事業に区分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。

公明公正を旨として経営する。

企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題等

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率の引上げ、通商問題や海外経済の不確実性・金融資本市場の変動の影響などが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善により増加基調を維持することが見込まれるものの、建設技術者・建設技能労働者の担い手確保が課題となっています。また労務・原材料価格の上昇懸念などにより、不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

当社は、2020年に「創業100周年」の節目を迎えます。

時代は「平成」から「令和」に変わり、次世代の社員が新たな100年に向け、時代の変化に対応し更なる事業の発展と継続ができるよう以下を基本方針とする「中期経営計画（2020～2022期）」を策定しました。

今後、中期経営計画の確実な遂行に最大限の努力を行い、すべてのステークホルダーに対して、信頼と満足度が得られる企業を目指します。

安定的な受注と利益の確保

市場の動向や地域を見極め、営工の協働態勢による安定的な受注の獲得と従来の施工方法・調達方法の改善を図ると共に最大限の企業努力による適正な利益の確保を実現する。

提案型営業・設計施工の推進

お客様の要望に対して、迅速かつ的確な提案及び高品質な施工で応え、更なる信頼の獲得と継続的な受注に結びつける。

働き方改革の推進

ICTの導入と活用により、作業及び業務の効率化・省力化を実現して労働生産性を向上させ「働き方改革」の推進を図る。

優秀な人材の採用と育成

安定的な経営基盤の構築のため、優秀な人材の採用と若年社員の早期育成に注力すると共に、継続的な資格取得の奨励と技術力・施工力を確実に伝承する。

なお、今後3ヵ年の中期経営計画の数値につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結予想] (単位：百万円)

	2019/3期実績	2020/3期予想	2021/3期予想	2022/3期予想
売上高	28,828	35,000	33,000	33,000
営業利益	670	1,100	1,150	1,150
経常利益	678	1,100	1,150	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	463	800	750	750
受注高	35,779	30,000	31,500	33,000

[個別予想] (単位：百万円)

	2019/3期実績	2020/3期予想	2021/3期予想	2022/3期予想
売上高	23,614	30,000	28,000	28,000
営業利益	314	800	850	850
経常利益	457	890	930	930
当期純利益	401	690	620	620
受注高	30,343	25,000	26,500	28,000

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(受注状況について)

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注高	2020年3月期(予想)	2019年3月期(実績)	増減金額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
連結	30,000	35,779	5,779	16.2
個別	25,000	30,343	5,343	17.6

(取引先の信用リスクについて)

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動について)

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益のもと、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱交渉の不確実性や米国通商政策の影響懸念などから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより増加基調を維持し、公共投資も底堅く推移するなか、労働者不足・建設コストの上昇などにより不透明な状況が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、土木関連101億5千1百万円(前期比4.7%減)、建築関連252億6千万円(前期比42.4%増)、兼業事業3億6千7百万円(前期比12.1%減)となり、合計で前期と比べ69億6千4百万円増加し357億7千9百万円(前期比24.2%増)となりました。受注増加の主な要因としては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要によるものです。

売上高は、土木関連105億8百万円(前期比4.6%減)、建築関連179億5千2百万円(前期比4.5%減)、兼業事業3億6千7百万円(前期比12.1%減)となり、合計で前期と比べ13億9千6百万円減少し288億2千8百万円(前期比4.6%減)となりました。

繰越高は、土木関連127億3百万円(前期比2.7%減)、建築関連197億5千1百万円(前期比58.7%増)となり、合計で前期と比べ69億5千万円増加し324億5千4百万円(前期比27.3%増)となりました。

営業利益は、売上高の減少や原材料費及び労務費の高騰、大型工事の工事採算性の低下等による完成工事総利益の悪化で、前期に比べ7億7千9百万円減少し6億7千万円(前期比53.8%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ7億8千5百万円減少し6億7千8百万円(前期比53.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億1千3百万円の計上等により、前期と比べ6億6百万円減少し4億6千3百万円(前期比56.7%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連90億6千7百万円(前期比5.0%減)、建築関連209億1千9百万円(前期比55.4%増)、兼業事業3億5千6百万円(前期比24.0%減)となり、合計で前期と比べ68億6千8百万円増加し303億4千3百万円(前期比29.3%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連30.2%、建築関連69.8%であり、発注者別比率では、官公庁工事44.7%、民間工事55.3%であります。受注増加の要因としては、連結と同様の理由によるものです。

売上高は、土木関連95億9百万円(前期比3.7%減)、建築関連137億4千8百万円(前期比0.2%減)、兼業事業3億5千6百万円(前期比24.0%減)となり、合計で前期と比べ5億3百万円減少し236億1千4百万円(前期比2.1%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連40.9%、建築関連59.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事57.8%、民間工事42.2%であります。

繰越高は、土木関連125億5百万円(前期比3.4%減)、建築関連188億1千4百万円(前期比61.6%増)となり、合計で前期と比べ67億2千9百万円増加し313億1千9百万円(前期比27.4%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連39.9%、建築関連60.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事61.8%、民間工事38.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ6億5千万円減少し3億1千4百万円(前期比67.4%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ6億4百万円減少し4億5千7百万円(前期比56.9%減)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額6千7百万円の計上等により、前期に比べ4億7千8百万円減少し4億1百万円(前期比54.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ5億1百万円減少し101億5千1百万円(前期比4.7%減)となりました。

売上高は、前期に比べ5億8百万円減少し105億8百万円(前期比4.6%減)となりました。

売上総利益は、大型工事の工事採算性の低下等により前期8.5%の利益率から今期6.3%(前期比2.2%減)に悪化しました。金額ベースでは、前期に比べ2億8千1百万円減少し6億5千6百万円(前期比30.0%減)となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ75億1千6百万円増加し252億6千万円(前期比42.4%増)となりました。受注増加の主な要因としては、消費税率の引上げに伴う駆込み需要によるものです。

売上高は、前期に比べ8億3千6百万円減少し179億5千2百万円(前期比4.5%減)となりました。

売上総利益は、大型工事の工事採算性の低下等により前期9.4%の利益率から今期7.5%(前期比1.9%減)に悪化しました。金額ベースでは、前期に比べ4億1千3百万円減少し13億4千9百万円(前期比23.4%減)となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円(前期比12.1%減)となりました。売上高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円(前期比12.1%減)となり、売上総利益は、前期に比べ9千8百万円減少し9千3百万円(前期比51.4%減)となりました。

受注、売上減少の主な要因としては、出荷可能範囲での舗装工事が減少したことによるものです。売上総利益減少の主な要因としては、売上減少に伴う固定費比率上昇による採算性悪化によるものです。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性について

当社グループの運転資金は、主に工事に掛かる材料費、労務費、外注費、経費や販売費及び一般管理費等に費やされております。また、設備投資資金は、設備の新設・改修、情報システムの整備等に支出されております。

これらの必要資金は、利益の計上等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し93億8千6百万円(前期比8.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、9億8千万円(前期比60.7%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億8千1百万円及び未成工事受入金の増加11億8千4百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ6千8百万円減少し9千6百万円(前期比41.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ8千4百万円減少し1億6千4百万円(前期比33.9%減)となりました。

これは主に、社債の発行・償還、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
土木関連	10,653	10,151	4.7
建築関連	17,743	25,260	42.4
兼業事業	417	367	12.1
合 計	28,814	35,779	24.2

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
土木関連	11,017	10,508	4.6
建築関連	18,789	17,952	4.5
兼業事業	417	367	12.1
合 計	30,224	28,828	4.6

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事 区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	土木関連	13,279	9,547	22,826	9,879	12,947
	建築関連	11,954	13,459	25,413	13,770	11,643
	兼業事業		468	468	468	
	計	25,233	23,475	48,708	24,118	24,590
当事業年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	土木関連	12,947	9,067	22,015	9,509	12,505
	建築関連	11,643	20,919	32,562	13,748	18,814
	兼業事業		356	356	356	
	計	24,590	30,343	54,934	23,614	31,319

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	土木関連	5.3	94.7	100.0
	建築関連	23.4	76.6	100.0
	兼業事業	100.0		100.0
当事業年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	土木関連	9.5	90.5	100.0
	建築関連	29.1	70.9	100.0
	兼業事業	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	土木関連	8,184	1,694	9,879
	建築関連	4,712	9,057	13,770
	兼業事業		468	468
	計	12,897	11,220	24,118
当事業年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	土木関連	8,433	1,076	9,509
	建築関連	5,007	8,740	13,748
	兼業事業		356	356
	計	13,441	10,172	23,614

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

(株)タカラレーベン

L S 白浜発電所建設工事

(福)陽光会

(福)陽光会特別養護老人ホームサンライフアネックス新築工事

前橋市

桃井小学校校舎ほか改築建築工事

(株)ジーシーシー

ジーシーシー(仮称)新業務棟建設工事

(独)都市再生機構

流山新市街地地区D30街区外整備工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

東北地方整備局

国道106号 腹帯地区道路工事

東京都

都立板橋高等学校(28)改築工事

(福)協同福祉会

社会福祉法人協同福祉会 特別養護老人ホームほなみ新築工事

長野原町

長野原町役場新庁舎・住民総合センター新築工事

(有)雪平養鶏場

(仮称)雪平養鶏場増築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(4) 次期繰越工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木関連	11,481	1,024	12,505
建築関連	7,863	10,951	18,814
計	19,344	11,975	31,319

(注) 1 次期繰越工事高のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

高崎市	高崎文化芸術センター(仮称)建設工事	2019年7月完成予定
東日本高速道路(株)	関越自動車道 前橋工事	2020年3月完成予定
(株)山田製作所	株式会社山田製作所鑄造次世代環境対応工事	2020年5月完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、敦賀駅高架橋他	2020年7月完成予定
(株)丸足足利海陸物産市場	足利市公設地方卸売市場民営化事業 解体及び新築工事	2020年8月完成予定

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容)

(経営成績の分析)

当社グループは、完成工事高の確保及び完成工事総利益の向上に経営の重点を置いております。また、一般管理費等の低減により営業利益及び経常利益を高めることを目指しております。

受注高

当連結会計年度の受注高は、公共投資や民間設備投資は一定の水準を維持しておりましたが、労働者不足や原材料価格の高騰に伴う建設コストの上昇などにより不透明な状況が続くなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、建設投資が底堅く推移する受注環境となりました。この結果、前連結会計年度に比べ69億6千4百万円増加し357億7千9百万円(前期比24.2%増)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億9千6百万円減少し288億2千8百万円(前期比4.6%減)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少や原材料費及び労務費の高騰、大型工事の工事採算性の低下等による完成工事総利益の悪化で、前連結会計年度に比べ7億4千7百万円減少し20億5千8百万円(前期比26.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3千2百万円増加し13億8千7百万円(前期比2.4%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益と同様の理由により、前連結会計年度に比べ7億7千9百万円減少し6億7千万円(前期比53.8%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上総利益と同様の理由により、前連結会計年度に比べ7億8千5百万円減少し6億7千8百万円(前期比53.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億1千3百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ6億6百万円減少し4億6千3百万円(前期比56.7%減)となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の見通し

今後の建設業界におきましては、民間設備投資は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより増加基調を維持し、公共投資も底堅く推移するなか、労働者不足・建設コストの上昇などにより不透明な状況が続き、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画（2020～2022期）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

（財政状態の分析）

資産

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し245億6百万円（前期比1.9%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債総額は、未成工事受入金の増加、支払手形及び工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し114億6百万円（前期比5.9%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千3百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し131億円（前期比1.9%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し53.5%となっております。

（セグメントの分析）

土木関連

土木関連の受注高は、前期に比べ5億1百万円減少し101億5千1百万円（前期比4.7%減）となりました。

売上高は、前期に比べ5億8百万円減少し105億8百万円（前期比4.6%減）となりました。

売上総利益は、大型工事の工事採算性の低下等により前期8.5%の利益率から今期6.3%（前期比2.2%減）に悪化しました。金額ベースでは、前期に比べ2億8千1百万円減少し6億5千6百万円（前期比30.0%減）となりました。

建築関連

建築関連の受注高は、前期に比べ75億1千6百万円増加し252億6千万円（前期比42.4%増）となりました。受注増加の主な要因としては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要によるものです。

売上高は、前期に比べ8億3千6百万円減少し179億5千2百万円（前期比4.5%減）となりました。

売上総利益は、大型工事の工事採算性の低下等により前期9.4%の利益率から今期7.5%（前期比1.9%減）に悪化しました。金額ベースでは、前期に比べ4億1千3百万円減少し13億4千9百万円（前期比23.4%減）となりました。

兼業事業

兼業事業の受注高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円（前期比12.1%減）となりました。売上高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円（前期比12.1%減）となり、売上総利益は、前期に比べ9千8百万円減少し9千3百万円（前期比51.4%減）となりました。

受注、売上減少の主な要因としては、出荷可能範囲での舗装工事が減少したことによるものです。売上総利益減少の主な要因としては、売上減少に伴う固定費比率上昇による採算性悪化によるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社では、技術部により、廃石膏ボードの再利用等研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における費用は軽微であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
本店(工場含) (前橋市)	43,235	1,768	890	52	2,711	223
東京支店 (東京都豊島区)			0	0	0	26
さいたま支店 (さいたま市大宮区)	4,685	822	155	0	978	33
大阪支店 (大阪市中央区)			0		0	27
栃木支店 (小山市)	611	48	3	0	52	26
茨城支店 (下妻市)	4,886	179	11	0	190	7

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりであります。

事業所名(所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
本店(前橋市) (駐車場)	1,484		3
東京支店(東京都豊島区) (事務所・駐車場)	25	458	15
大阪支店(大阪市中央区) (事務所・駐車場)	25	192	4
栃木支店(足利市) (事務所)		104	1

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名(所在地) 事業所名	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
(株)島田組(桐生市) 本社	3,906	153	17	0	170	16

(注) 1 上記の他、親会社の子会社に賃借している主なものは次のとおりであります。

会社名(所在地) 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
佐田道路(株)(前橋市) 本社		605	3
(株)リフォーム群馬(前橋市) 本社	125	399	2
彩光建設(株)(さいたま市大宮区) 本社		99	1
(株)前橋機材センター(前橋市) 本社	10,120	149	9

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,521,233	15,521,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日	62,084,933	15,521,233		1,886		1,940

(注) 普通株式について5株を1株の割合で併合したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	27	250	38	8	5,473	5,817	
所有株式数(単元)		27,564	1,732	23,516	15,493	36	86,648	154,989	22,333
所有株式数の割合(%)		17.78	1.12	15.17	10.00	0.02	55.91	100	

(注) 自己株式13,701株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	6,563	4.23
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,371	4.11
育丸千代	茨城県鹿嶋市	6,236	4.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	5,928	3.82
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	5,559	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,492	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,145	2.67
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	3,222	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,818	1.82
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	2,600	1.68
計		48,934	31.56

(注) 所有株式数は百株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,485,200	154,852	同上
単元未満株式	普通株式 22,333		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		154,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	13,700		13,700	0.09
計		13,700		13,700	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	29
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,701		13,701	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株について13円00銭とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	201	13.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制については、株主の付託及びステークホルダーの要請に応えるべく、経営における意思決定の迅速性・的確性及び透明性を確保することを基本的な目的として、執行役員制度を導入し経営判断と業務執行を一部分離しております。

意思決定については、毎月定例の取締役会のほか、毎週定例の経営会議を開催し、経営管理の充実とスピードアップを図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

1. 内部統制の目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、経営理念・経営方針・役職員行動規範を明確にし、統制環境を整備しております。
2. 業務全般にわたる管理・運営及び業務執行を適切かつ効率的に行なうため、部門別・職位別の職務基準を明確にし、決裁権限と責任を明確にした「業務フロー」に基づき業務を執行しております。
3. 各業務管理部門は、業務プロセスに基づきリスク管理をすると共に、経営企画部においてリスクの統括管理を行っております。
4. 経営企画部コンプライアンス課は、内部監査を担当し内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括し、通常の業務報告経路とは別の社内通報の窓口を担っております。

責任限定契約については、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものとする旨の契約を締結しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、以下のとおりであります。

1. 子会社は、当社の経営理念・基本方針・役職員行動規範を適用し、統制環境を整備しております。また、経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」に従い、当社の取締役会もしくは経営会議において決定し、子会社は、定期的に当社へ業務執行についての報告を行うものとしております。
2. 子会社は全て取締役会監査役設置会社とし、グループ監視機能を維持するため、当社から役職員を監査役として派遣することとしております。また、当社監査役、子会社監査役、内部監査部署は、当社と子会社間及び子会社相互の間で非通例的取引が行なわれないよう監視し、業務の適正を確保しております。
3. 子会社の業務執行に伴う損失の危険管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	土屋 三幸	1956年8月13日生	1980年4月 2012年6月 2013年12月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社リニューアル本部リニューアル部長 当社建築本部工事部第一工事部長 当社執行役員建築本部統括部長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	64
取締役 建築本部長	柳下 憲司	1953年5月7日生	1976年4月 2003年6月 2008年6月 2010年5月 2012年4月 2012年6月 2013年6月 2014年6月	当社入社 当社本社施工事業部建築部長 当社執行役員首都圏建築部長兼建築部第一グループ長 当社執行役員建築本部首都圏建築部長 当社執行役員東京支店長 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役建築本部長(現)	(注) 3	66
取締役 管理本部長	中村 和夫	1957年10月16日生	1976年3月 2006年6月 2009年6月 2016年6月 2017年6月	当社入社 当社管理本部財務部次長兼財務グループ長 当社管理本部財務部長 当社執行役員管理本部財務部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 3	110
取締役 営業本部長	赤石 和弘	1958年8月11日生	1982年4月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社営業推進部長 当社栃木支店営業部長 当社栃木支店長 当社執行役員栃木支店長 当社取締役営業本部長(現)	(注) 3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 土木本部長	星野克行	1959年1月19日生	1979年4月 2009年4月 2014年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	当社入社 当社大阪支店土木部長 当社土木本部土木推進部長 当社執行役員土木本部土木推進部長 当社執行役員土木本部統括部長 当社取締役土木本部長(現)	(注) 3	183
取締役 営業本部首都圏担当	多田満之	1954年5月24日生	1978年4月 2000年9月 2002年6月 2004年4月 2008年6月 2009年4月 2010年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業本部営業企画部長 兼本店営業部営業部長 当社取締役営業本部営業推進部長 当社常務取締役営業本部長兼本店 営業部長 当社取締役さいたま支店長 当社取締役本店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部首都圏担当 (現)	(注) 3	191
取締役	林章	1949年9月28日生	1977年3月 1978年11月 1979年1月 2008年6月	公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 林章事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	富岡政明	1955年10月12日生	1984年12月 1986年3月 1999年6月 2006年11月 2018年6月	社会保険労務士登録(現) 行政書士登録(現) 富岡労務管理事務所所長(現) 特定社会保険労務士登録(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	荒井清彦	1957年4月25日生	1982年4月 2010年6月	当社入社 当社経営企画部次長	(注) 4	61
			2011年7月	当社経営企画部長		
			2013年6月 2016年6月	当社経営企画部長兼秘書室長 当社監査役(現)		
監査役	関口卓男	1939年2月22日生	1995年6月 1996年6月 1999年6月 2001年6月 2004年6月 2008年6月	(株)群馬銀行取締役東京支店長 同行取締役高崎支店長 同行常務取締役 同行常勤監査役 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 当社監査役(現)	(注) 4	163
監査役	丸山和貴	1951年6月24日生	1981年4月 1981年4月 2004年6月	弁護士登録(現) 丸山法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役	増田順一	1957年1月16日生	2009年7月 2014年7月 2015年7月 2016年7月 2017年8月 2017年12月 2018年6月	木曽税務署長 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 関東信越国税局調査査察部次長 長野税務署長 税理士登録(現) 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注) 5	
計						863

- (注) 1 取締役林章及び取締役富岡政明の2名は、社外取締役であります。
 2 監査役丸山和貴及び監査役増田順一の2名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役増田順一の任期は、当社定款の定めにより退任監査役の任期が満了すべき時までとなりますので、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で構成されており、役職名・氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員 建築本部設備部長	松崎尚一
執行役員 土木本部首都圏土木部長	能野浩二
執行役員 さいたま支店長	中村賢市
執行役員 建築本部首都圏建築部長	中尾信芳
執行役員 東京支店長	狩野純公
執行役員 土木本部統括部長	中島克仁
執行役員 本店長	大澤幸雄
執行役員 建築本部統括部長	吉井研治
執行役員 大阪支店長	鈴木治彦

社外取締役及び社外監査役

当社は業務執行の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。各社外取締役及び社外監査役と当社との間で利害関係等はありません。

独立性を確保するため、当社と社外取締役及び社外監査役との間で利害関係等が無い者を選任しております。なお、独立性に関する基準又は方針は無いものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役には法律・会計等の専門家を起用しており、監査機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況については、ミーティング等により監査の実施状況等の情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については、経営企画部コンプライアンス課（2名）が担当し、内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括しております。

監査役監査については、監査役会（4名）が担当し、社外監査役に法律の専門家として弁護士を1名、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものとして税理士を1名起用し、監査役機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っております。

また、監査役が取締役会に出席することはもとより、常勤監査役に経営会議出席権限を与え重要情報へのアクセスを保証しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況については、監査役と会計監査人とはミーティングにより監査の実施状況等の情報交換を行っております。また、内部監査部門は組織横断的に内部統制状況をモニタリングし、必要に応じて監査役及び会計監査人と協議しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係等はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

1. 業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	桂川 修一	（当社に係る継続監査年数2年）
		福原 正三	（当社に係る継続監査年数4年）

2. 業務監査に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

3. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の概要（法人の規模、品質管理体制、会社法上の欠格事由、監査法人の独立性）、監査の実施体制（監査計画が会社の事業内容に対応するリスクを勘案した内容か）や監査報酬見積額が適切であるか等を総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある等、必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。その場合、監査役の互選によって定めた監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨および解任の理由を報告いたします。

4. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人との連携を密にし、互いの情報を共有する体制を構築しております。

また、会計監査人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役とのコミュニケーション、経営者との関係、グループ監査、不正リスク等の項目について評価を行い、いずれの項目においても問題がないことを確認しており、会計監査人の職務は適切に行われているものと評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査計画の内容及び監査日数等を検討して決定しております。

(監査役会が監査報酬に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	27	27			9
監査役 (社外監査役を除く)	8	8			2
社外役員	6	6			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
33	7	業務執行に係る給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額は株主総会の決議により定めており、その内容は月額1,500万円以内（監査役の報酬は月額300万円以内）となっております。

各取締役の報酬については、取締役就任前の給与及び就任後の役職等を勘案して、取締役会の決議により定めております。

ホ 報酬等の決定権限を有する者等

取締役報酬

決定権限を有する者：取締役会

活動内容等：取締役就任前の給与及び就任後の役職等を勘案して決議

監査役報酬

決定権限を有する者：監査役

活動内容等：常勤・非常勤の別、業務分担、取締役の報酬等を考慮して協議

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的以外株式は取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大等を目的としたものを区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

財務部門において、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、保有目的の妥当性、中長期的な経済合理性および将来の見通し等を経営会議で検証した上で、売却を含めた保有の適否については、取締役会で判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	241
非上場株式以外の株式	2	6

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ニッパンレン タル	4,500	1,500	営業上取引先の取引関係強化のため。 2018年7月1日付で普通株式1株につき3株 の割合で株式分割	有
	3	3		
第一生命ホール ディングス(株)	2,000	2,000	営業上取引先の取引関係強化のため。	無
	3	3		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の基準等を入手して連結財務諸表等に反映しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーへの参加及び書籍の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,827	9,546
受取手形	325	1 62
完成工事未収入金	9,752	9,214
売掛金	91	64
未成工事支出金	31	25
材料貯蔵品	69	88
未収入金	654	379
その他	44	81
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	19,781	19,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177	4,176
減価償却累計額	3,031	3,095
建物及び構築物（純額）	2 1,146	2 1,080
機械装置及び運搬具	328	333
減価償却累計額	289	300
機械装置及び運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品	272	317
減価償却累計額	233	243
工具、器具及び備品（純額）	38	74
土地	3 2,984	3 2,984
その他	166	151
減価償却累計額	73	60
その他（純額）	92	90
有形固定資産合計	4,301	4,262
無形固定資産		
ソフトウェア	4	5
電話加入権	31	31
その他	9	6
無形固定資産合計	45	42
投資その他の資産		
投資有価証券	369	378
破産更生債権等	404	404
繰延税金資産	423	310
その他	53	61
貸倒引当金	404	404
投資その他の資産合計	846	750
固定資産合計	5,192	5,055
資産合計	24,974	24,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,149	2,673
工事未払金	4,881	4,164
買掛金	102	67
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	168	102
未払法人税等	184	-
未成工事受入金	633	1,817
未払消費税等	82	-
完成工事補償引当金	33	34
賞与引当金	395	285
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	123
債務保証損失引当金	101	95
その他	456	268
流動負債合計	10,896	10,016
固定負債		
社債	550	750
長期借入金	52	20
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	4 443	4 443
退職給付に係る負債	98	96
その他	73	73
固定負債合計	1,223	1,389
負債合計	12,120	11,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	7,961	8,207
自己株式	5	5
株主資本合計	11,889	12,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	5 962	5 962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	12,854	13,100
負債純資産合計	24,974	24,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	29,806	28,461
兼業事業売上高	417	367
売上高合計	30,224	28,828
売上原価		
完成工事原価	1 27,105	1 26,454
兼業事業売上原価	312	315
売上原価合計	27,418	26,770
売上総利益		
完成工事総利益	2,701	2,006
兼業事業総利益	105	51
売上総利益合計	2,806	2,058
販売費及び一般管理費	2 1,355	2 1,387
営業利益	1,450	670
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	8	7
保険配当金	4	4
不動産賃貸料	5	5
その他	10	7
営業外収益合計	30	26
営業外費用		
支払利息	10	8
社債発行費	4	9
その他	2	0
営業外費用合計	17	18
経常利益	1,463	678
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,466	681
法人税、住民税及び事業税	238	104
法人税等調整額	157	113
法人税等合計	396	217
当期純利益	1,070	463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070	463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,070	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	1 0	1 0
包括利益	1,070	463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	463

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	7,092	5	11,020
当期変動額					
剰余金の配当			201		201
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			868	0	868
当期末残高	1,886	2,048	7,961	5	11,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	962	964		11,985
当期変動額					
剰余金の配当					201
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,070
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0		0		0
当期変動額合計	0		0		868
当期末残高	1	962	964		12,854

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	7,961	5	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			217		217
親会社株主に帰属する 当期純利益			463		463
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			246	0	246
当期末残高	1,886	2,048	8,207	5	12,136

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	962	964		12,854
当期変動額					
剰余金の配当					217
親会社株主に帰属する 当期純利益					463
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0		0		246
当期末残高	1	962	964		13,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,466	681
減価償却費	121	128
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	109
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	13
工事損失引当金の増減額（ は減少）	42	89
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	6	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2	2
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1	0
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	10	8
社債発行費	4	9
売上債権の増減額（ は増加）	285	828
未成工事支出金の増減額（ は増加）	11	5
たな卸資産の増減額（ は増加）	3	19
仕入債務の増減額（ は減少）	1,487	1,292
未成工事受入金の増減額（ は減少）	660	1,184
その他	49	50
小計	2,724	1,261
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	10	7
法人税等の支払額	217	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497	980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137	64
有形固定資産の売却による収入	4	4
その他	32	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	100
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	32	32
社債の発行による収入	195	290
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	201	217
その他	10	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	164
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,083	719
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	8,666
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,666	1 9,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

佐田道路株式会社

株式会社島田組

株式会社リフォーム群馬

彩光建設株式会社

株式会社前橋機材センター

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は16,856百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた218百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218百万円として組替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1 受取手形	百万円	4百万円

2 担保資産

下記の資産を担保に供しております。なお、前連結会計年度に対応する債務は、短期借入金50百万円、当連結会計年度に対応する債務は、短期借入金50百万円であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
2 建物	1,015百万円	956百万円
3 土地	2,693 "	2,693 "
計	3,709百万円	3,650百万円

3 3、 4、 5 事業用土地再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額443百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額962百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,013百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額443百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額962百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,008百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
119百万円	37百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	13百万円	百万円
従業員給与手当	532 "	531 "
賞与引当金繰入額	87 "	66 "
退職給付費用	16 "	14 "

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	0
組替調整額		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,521,233			15,521,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,407	228		13,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加228株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,521,233			15,521,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,635	66		13,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	8,827百万円	9,546百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	160 "	160 "
現金及び現金同等物	8,666百万円	9,386百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理基本規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,827	8,827	
(2) 受取手形	325	325	
(3) 完成工事未収入金	9,752	9,752	
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	126	126	
(5) 破産更生債権等	404		
貸倒引当金(1)	404		
資産計	19,031	19,031	
(1) 支払手形	3,149	3,149	
(2) 工事未払金	4,881	4,881	
(3) 短期借入金(2)	350	350	
(4) 未成工事受入金	633	633	
(5) 社債(3)	650	649	0
(6) 長期借入金(4)	84	84	0
負債計	9,748	9,748	0

(1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

(3)社債は一年以内償還予定の社債が含まれております。

(4)長期借入金是一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形並びに(3)完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券(その他有価証券)

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金並びに(4)未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金

当社の発行する社債及び当社が調達する長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額243百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,827			
受取手形	325			
完成工事未収入金	9,752			
合計	18,904			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350					
社債	100	100	100	150	200	
長期借入金	32	32	20			
合計	482	132	120	150	200	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理基本規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,546	9,546	
(2) 受取手形	62	62	
(3) 完成工事未収入金	9,214	9,214	
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	135	135	
(5) 破産更生債権等	404		
貸倒引当金(1)	404		
資産計	18,958	18,958	
(1) 支払手形	2,673	2,673	
(2) 工事未払金	4,164	4,164	
(3) 短期借入金(2)	250	250	
(4) 未成工事受入金	1,817	1,817	
(5) 社債(3)	850	849	0
(6) 長期借入金(4)	52	51	0
負債計	9,808	9,808	0

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 短期借入金是一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

(3) 社債是一年以内償還予定の社債が含まれております。

(4) 長期借入金是一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形並びに(3)完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券(その他有価証券)

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金並びに(4)未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金

当社の発行する社債及び当社が調達する長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額243百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,546			
受取手形	62			
完成工事未収入金	9,214			
合計	18,822			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	250					
社債	100	100	450	200		
長期借入金	32	20				
合計	382	120	450	200		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	7	3	3
小 計	7	3	3
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 債 券	119	120	0
小 計	119	120	0
合 計	126	123	2

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	6	3	2
小 計	6	3	2
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 債 券	129	130	0
小 計	129	130	0
合 計	135	133	2

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 . 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、2011年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、退職一時金制度等を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101	98
退職給付費用	9	11
退職給付の支払額	10	11
制度への拠出額	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	98	96

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137	134
年金資産	38	37
	98	96
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98	96
退職給付に係る負債	98	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98	96

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度11百万円であります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	127百万円	127百万円
債務保証損失引当金	30 "	29 "
投資有価証券・会員権評価損	21 "	21 "
退職給付に係る負債	35 "	34 "
税務上の繰越欠損金(注1)	1,234 "	1,183 "
その他	254 "	164 "
繰延税金資産小計	1,704百万円	1,560百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		1,131 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		81 "
評価性引当額小計	1,244 "	1,212 "
繰延税金資産合計	460百万円	347百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金他	36百万円	36百万円
その他有価証券評価差額金	0 "	0 "
繰延税金負債合計	37百万円	37百万円
繰延税金資産の純額	423百万円	310百万円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当該連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,173	10			1,183
評価性引当額	1,131				1,131
繰延税金資産	41	10			(b)52

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,183百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52百万円を計上しております。当該繰延税金資産52百万円は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.8 "
永久に益金に算入されない項目	1.4 "	5.2 "
住民税均等割等	0.9 "	1.9 "
評価性引当額等	3.6 "	4.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0 %	32.0 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,017	18,789	417	30,224	30,224		30,224
セグメント間の内部売上高又は振替高			315	315	315	315	
計	11,017	18,789	733	30,540	30,540	315	30,224
セグメント利益	938	1,762	192	2,893	2,893	87	2,806
その他の項目 減価償却費			36	36	36		36

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去87百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,508	17,952	367	28,828	28,828		28,828
セグメント間の内部売上高又は振替高			224	224	224	224	
計	10,508	17,952	592	29,053	29,053	224	28,828
セグメント利益	656	1,349	93	2,100	2,100	41	2,058
その他の項目 減価償却費			47	47	47		47

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去41百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	828.91円	844.79円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,854百万円	13,100百万円
普通株式に係る純資産額	12,854百万円	13,100百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	13千株	13千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,507千株	15,507千株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	69.03円	29.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,070百万円	463百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,070百万円	463百万円
普通株式の期中平均株式数	15,507千株	15,507千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐田建設(株)	第1回無担保社債	2016年 9月26日	350	250 (100)	0.31	無担保社債	2021年 9月24日
"	第2回無担保社債	2016年 12月26日	100	100	0.28	無担保社債	2021年 12月26日
"	第3回無担保社債	2018年 2月26日	100	100	0.20	無担保社債	2023年 2月26日
"	第4回無担保社債	2018年 3月26日	100	100	0.15	無担保社債	2023年 3月27日
"	第5回無担保社債	2018年 8月27日		300	0.34	無担保社債	2021年 8月25日
合計			650	850 (100)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	450	200	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	250	1.188	
1年以内に返済予定の長期借入金	32	32	1.406	
1年以内に返済予定のリース債務	33	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52	20	1.406	2020年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	69		2020年4月25日 ~ 2025年4月26日
合計	536	399		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20			
リース債務	17	18	14	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第70期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (百万円)	5,740	12,955	21,082	28,828
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	126	152	479	681
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	218	61	348	463
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.12	3.96	22.49	29.91

	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.12	18.08	18.53	7.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,772	7,683
受取手形	185	9
完成工事未収入金	8,665	8,116
売掛金	98	55
未成工事支出金	34	20
材料貯蔵品	17	17
前払費用	12	12
未収入金	1 725	1 414
その他	0	79
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	16,503	16,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,899	3,897
減価償却累計額	2,809	2,869
建物（純額）	2 1,090	2 1,028
構築物	170	170
減価償却累計額	135	138
構築物（純額）	34	32
機械及び装置	240	241
減価償却累計額	221	225
機械及び装置（純額）	18	15
工具、器具及び備品	170	174
減価償却累計額	132	134
工具、器具及び備品（純額）	38	40
土地	3 2,818	3 2,818
その他	22	26
減価償却累計額	10	16
その他（純額）	12	10
有形固定資産合計	4,012	3,945
無形固定資産		
ソフトウェア	3	4
電話加入権	29	29
その他	5	3
無形固定資産合計	38	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	367	377
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	402	402
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	326	258
その他	33	32
貸倒引当金	402	402
投資その他の資産合計	1,384	1,329
固定資産合計	5,435	5,312
資産合計	21,939	21,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,119	2,630
工事未払金	4 3,898	4 3,369
買掛金	84	61
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	126	53
未払費用	76	61
未払法人税等	140	-
未成工事受入金	545	1,758
未払消費税等	46	-
預り金	7	8
完成工事補償引当金	31	33
賞与引当金	339	238
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	123
債務保証損失引当金	101	95
その他	322	156
流動負債合計	9,548	8,973
固定負債		
社債	550	750
長期借入金	52	20
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
その他	10	7
固定負債合計	1,061	1,226
負債合計	10,609	10,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,478	6,662
利益剰余金合計	6,478	6,662
自己株式	5	5
株主資本合計	10,364	10,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	964	964
純資産合計	11,329	11,513
負債純資産合計	21,939	21,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 23,649	1 23,258
兼業事業売上高	468	356
売上高合計	24,118	23,614
売上原価		
完成工事原価	2 21,740	2 21,911
兼業事業売上原価	350	312
売上原価合計	22,090	22,224
売上総利益		
完成工事総利益	1,908	1,346
兼業事業総利益	118	43
売上総利益合計	2,027	1,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	42
役員賞与引当金繰入額	13	-
従業員給料手当	420	425
賞与引当金繰入額	68	48
退職給付費用	13	13
法定福利費	73	85
福利厚生費	27	27
修繕維持費	10	9
事務用品費	21	25
通信交通費	38	41
動力用水光熱費	35	38
広告宣伝費	1	1
交際費	4	4
寄付金	0	1
地代家賃	36	35
減価償却費	78	76
租税公課	87	80
雑費	96	118
販売費及び一般管理費合計	1,062	1,075
営業利益	964	314
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	66	117
貸倒引当金戻入額	7	6
不動産賃貸料	24	24
雑収入	8	10
営業外収益合計	109	159
営業外費用		
支払利息	9	6
社債発行費	4	9
雑損失	0	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	1,061	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,060	456
法人税、住民税及び事業税	56	12
法人税等調整額	124	67
法人税等合計	180	55
当期純利益	879	401

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,735	12.7	2,635	12.0
労務費		28	0.1	24	0.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		15,162	69.7	15,889	72.5
経費		3,813	17.5	3,362	15.3
(うち人件費)		(1,680)	(7.7)	(1,566)	(7.1)
計		21,740	100.0	21,911	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		163	46.6	142	45.6
労務費		27	8.0	30	9.7
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費					
経費		158	45.4	139	44.6
(うち人件費)		(19)	(5.4)	(19)	(6.4)
計		350	100.0	312	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800
当期変動額						
剰余金の配当					201	201
当期純利益					879	879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					678	678
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	9,686	1	962	964	10,651
当期変動額						
剰余金の配当		201				201
当期純利益		879				879
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0		0	0
当期変動額合計	0	678	0		0	678
当期末残高	5	10,364	1	962	964	11,329

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478
当期変動額						
剰余金の配当					217	217
当期純利益					401	401
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					184	184
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	6,662	6,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	10,364	1	962	964	11,329
当期変動額						
剰余金の配当		217				217
当期純利益		401				401
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	0	184	0		0	183
当期末残高	5	10,548	1	962	964	11,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,242百万円であります。

6 その他

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 1、 4のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1 未収入金	149百万円	88百万円
4 工事未払金	78 "	111 "

- 2 下記の資産を担保に供しております。

なお、前事業年度に対応する債務は、短期借入金50百万円、当事業年度に対応する債務は、短期借入金50百万円であります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
2 建物	1,015百万円	956百万円
3 土地	2,693 "	2,693 "
計	3,709百万円	3,650百万円

(損益計算書関係)

- 1 1、 2のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 完成工事高	139百万円	73百万円
2 完成工事原価	710 "	826 "

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	657
計	657

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	657
計	657

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	125百万円	125百万円
債務保証損失引当金	30 "	29 "
投資有価証券評価損	20 "	20 "
税務上の繰越欠損金	1,234 "	1,181 "
その他	223 "	139 "
繰延税金資産小計	1,635百万円	1,495百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		1,167 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		68 "
評価性引当額小計	1,308 "	1,236 "
繰延税金資産合計	326百万円	258百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	326百万円	258百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.4 "
永久に益金に算入されない項目	2.0 "	7.8 "
住民税均等割等	1.1 "	2.5 "
評価性引当額等	13.0 "	13.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0 %	12.2 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
首都圏新都市鉄道株	2,000	100
(株)群馬ロイヤルホテル	57,500	57
(株)上毛新聞社	5,000	45
(株)群馬建設会館	30,000	15
中部国際空港株	160	8
群馬テレビ株	13,800	6
(株)ニッパンレンタル	4,500	3
第一生命ホールディングス株	2,000	3
(株)エフエム群馬	60	3
(株)埼玉建設会館	4,100	2
その他(10銘柄)	113,213	4
計	232,333	248

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 群馬銀行(株)第1回劣後債	100	99
投資有価証券	その他有価証券 モルガン・スタンレー 20270909円建コーラブル債	20	19
投資有価証券	その他有価証券 モルガン・スタンレー 20280613円建コーラブル債	10	9
計		130	129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,899	1	4	3,897	2,869	63	1,028
構築物	170	1	0	170	138	3	32
機械及び装置	240	2	2	241	225	5	15
工具、器具及び備品	170	5	1	174	134	3	40
土地	2,818 (1,406)			2,818 (1,406)			2,818
その他	22	3		26	16	5	10
有形固定資産計	7,322 (1,406)	15	8	7,329 (1,406)	3,383	81	3,945
無形固定資産							
ソフトウェア	5	1		7	3	1	4
電話加入権	29			29			29
その他	10			10	7	2	3
無形固定資産計	45	1		47	10	3	36
長期前払費用	0	3		4	0	0	4

(注)有形固定資産の「当期首残高」及び「当期末残高」の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて、事業用の土地の再評価を行った際の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	411	14		1 14	410
完成工事補償引当金	31	3	2	2 0	33
賞与引当金	339	238	339		238
役員賞与引当金	13		13		
工事損失引当金	212	37	127		123
債務保証損失引当金	101		3 5	4 0	95

- (注) 1 返済等による取崩額及び実績繰入率による洗替額であります。
2 実績繰入率による洗替額であります。
3 目的使用の当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額6百万円と相殺表示しております。
4 債務一部返済による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.satakensetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月27日に関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月27日に関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	原	正	三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐田建設株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐田建設株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	原	正	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。